PCT

国際調査報告



(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 P36741-P0	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2005/001607	国際出願日 (日.月.年) 03.02.2005 優先日 (日.月.年) 03.02.2004
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社	
国際調査機関が作成したこの国際調査報 この写しは国際事務局にも送付される。	B告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この国際調査報告は、全部で 3	ページである。
□ この調査報告に引用された先行技	術文献の写しも添付されている。
	Eか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
b. この国際出願は、ヌクレオチ	ド又はアミノ酸配列を含んでいる(第 I 欄参照)。
2.	
4. 発明の名称は x 出願人	が提出したものを承認する。
	すように国際調査機関が作成した。
5. 要約は x 出願人	が提出したものを承認する。
国際調	に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ 調査機関に意見を提出することができる。
6. 図面に関してa. 要約書とともに公表される図は、第 <u>3</u> 図とする。 x 出版	頚人が示したとおりである。
	頭人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。
□ 本語	図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。
b. 🗌 要約とともに公表される図は	ない。

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' H01L27/146, H04N5/335, G02B3/00, G02B5/18

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' H01L27/146, H04N5/335, G02B3/00, G02B5/18

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報日本国登録実用新案公報

1996-2005年1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献		
引用文献の		関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
X	JP 2002-280532 A (シャープ株式会社)	1, 3, 4, 6, 9
	2002.09.27,全文,全図(ファミリーなし)	
Y		2, 7
X	JP 3-238863 A (三菱電機株式会社)	1, 4, 5, 6, 9
	1991.10.24,全文,全図(ファミリーなし)	
Y		2, 7
• •		
		,
<i>:</i>		

☑ C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 25.02.2005 国際調査報告の発送日 **15.3.**2005 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 柴山 将隆 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3462

国際調査報告

引用文献の関連する	ſ	C ((# *)	明ませてしまりようなな	
カデゴリー*引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示請求の範囲の者YJP 8-298315 A (ソニー株式会社) 1996.11.12,全文,全図(ファミリーなし)2A8YJP 9-36338 A (ソニー株式会社) 1997.02.07,全文,全図(ファミリーなし)7AJP 10-332918 A (オリンパス光学工業株式会社)2,8	ŀ		関連する	
A	L			請求の範囲の番号
A JP 9-36338 A (ソニー株式会社) 1997.02.07,全文,全図 (ファミリーなし) A JP 10-332918 A (オリンパス光学工業株式会社) 2,8		Y		2
1997.02.07,全文,全図(ファミリーなし) A JP 10-332918 A(オリンパス光学工業株式会社) 2,8		A.	1990.11.12, 主人、主囚(ノ)、ノーなし)	8
A JP 10-332918 A (オリンパス光学工業株式会社) 2,8		Y		7
1998. 12. 18. 全文、全図 (ファミリーなし)		Α	JP 10-332918 A (オリンパス光学工業株式会社)	2, 8
			1998.12.18,全文,全図(ファミリーなし)	
		•		. :
		•		· .
				*
		÷ .		
		: : :		
		•		
	ı			
				· .·
		• •		
l				

特許協力条約

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

		1
	出願人代理人 新居 広守	
I	殿	
	あて名 〒 532 - 0011	
	日本国大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号 新大 阪末広センタービル3F 新居国際特許事務所内	
I		(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

調査用写しの受理の通知

	(PCT規則25.1)	
	発送日(日. 月.	年)
		15.02.2005
出願人又は代理人の書類記号		重要な通知
P36741-P0		
国際出願番号	国際出願日(日.月.年)	優先日(日.月.年)
PCT/ JP2005 / 001607	03.02.2005	03.02.2004
出願人(氏名又は名称)		
松下電器産業株式会社		

1. 国際調査機関と受理官庁が同一の機関でない場合、

国際出願の調査用写しを国際調査機関が下記の日に受理したので通知する。

国際調査機関と受理官庁が同一の機関である場合、

国際出願の調査用写しを下記の日に受理したので通知する。

15 日 02 月 2005 年 (受理の日)

- 2. 調査用の写しには、コンピューター読取りが可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表若しくは 配列表に関連するテーブルが添付されている。
- 3. 国際調査報告及び見解書の作成期間 国際調査報告及び見解書の作成期間は、上記受理の日から3月又は優先日から9月のいずれか遅く満了する期間 である。
- 4. この通知書の写しは、国際事務局及び上記第1項の第1文が適用される場合には受理官庁に送付した。

国際調査機関の名称及びあて名

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915 電話番号 03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特許庁長官

様式PCT/ISA/202 (2004年1月)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/001607

A. CLASSIFIC Int.Cl	CATION OF SUBJECT MATTER H01L27/146, H04N5/335, G02B3/	00, G02B5/18		
According to Int	ernational Patent Classification (IPC) or to both national	classification and IPC		
B. FIELDS SE	ARCHED			
Minimum docum Int . Cl	Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.C1 ⁷ H01L27/146, H04N5/335, G02B3/00, G02B5/18			
Jitsuyo Kokai J	itsuyo Shinan Koho 1971-2005 To	tsuyo Shinan Toroku Koho roku Jitsuyo Shinan Koho	1996-2005 1994-2005	
Electronic data l	pase consulted during the international search (name of d	lata base and, where practicable, search te	erms used)	
C. DOCUMEN	NTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of document, with indication, where app		Relevant to claim No.	
Υ	JP 2002-280532 A (Sharp Corp 27 September, 2002 (27.09.02) Full text; all drawings (Family: none)		1,3,4,6,9 2,7	
X Y	JP 3-238863 A (Mitsubishi Ele 24 October, 1991 (24.10.91), Full text; all drawings (Family: none)	ectric Corp.),	1,4,5,6,9 2,7	
Y A	JP 8-298315 A (Sony Corp.), 12 November, 1996 (12.11.96), Full text; all drawings (Family: none)		- 2 8	
× Further do	ocuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
* Special cate "A" document of to be of part "E" earlier applifiling date "L" document of cited to est special reas "O" document re	egories of cited documents: defining the general state of the art which is not considered ticular relevance ication or patent but published on or after the international which may throw doubts on priority claim(s) or which is ablish the publication date of another citation or other ion (as specified) eferring to an oral disclosure, use, exhibition or other means published prior to the international filing date but later than the	"T" later document published after the inte date and not in conflict with the application the principle or theory underlying the interpretation of particular relevance; the considered novel or cannot be considered to expend the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive combined with one or more other such being obvious to a person skilled in the document member of the same patent for	ation but cited to understand nvention claimed invention cannot be dered to involve an inventive claimed invention cannot be step when the document is documents, such combination e art family	
	al completion of the international search ruary, 2005 (25.02.05)	Date of mailing of the international sea 15 March, 2005 (15		
	ng address of the ISA/ se Patent Office	Authorized officer		
Facsimile No.		Telephone No.		

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/001607

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 9-36338 A (Sony Corp.), 07 February, 1997 (07.02.97), Full text; all drawings (Family: none)	7
A	JP 10-332918 A (Olympus Optical Co., Ltd.), 18 December, 1998 (18.12.98), Full text; all drawings (Family: none)	2,8
	·	•
	·	
		-

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (January 2004)